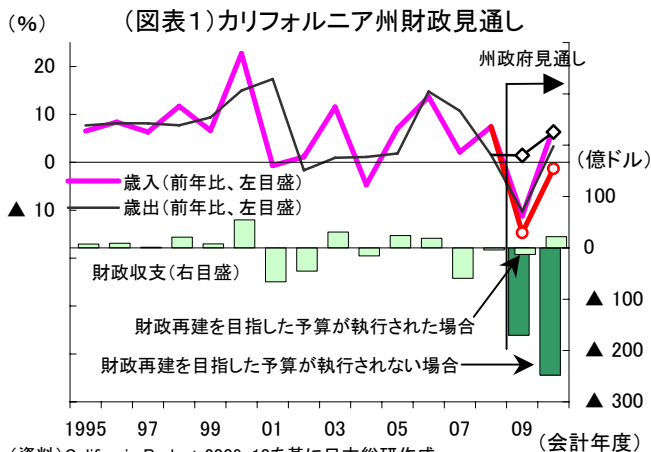


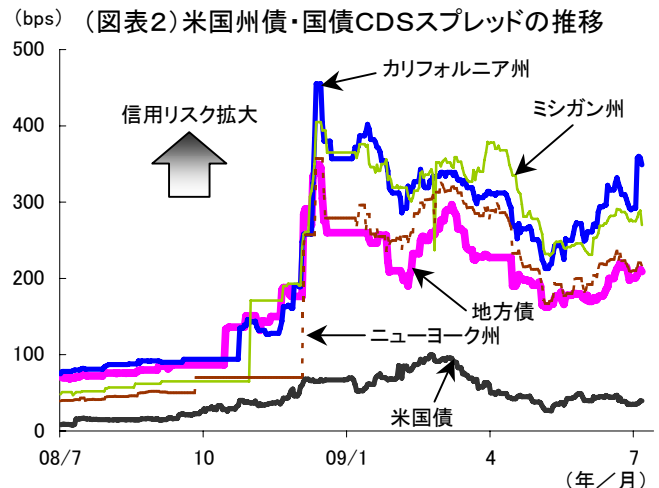
深刻化する米国カリフォルニア州財政

- (1) 米国カリフォルニア州の財政状況が深刻化。新会計年度予算案は財政再建を目指したものの、州議会は前会計年度最終日である6月30日までに合意に至らず。同予算が執行されない場合、財政赤字は2年間で▲400億ドルに(図表1)。シュワルツェネッガー同州知事は7月1日に「非常事態」を宣言。
- (2) こうした状況を受けて、カリフォルニア州債のCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)スプレッドは他の州債を大きく上回って上昇(図表2)。信用リスクが拡大。
- (3) 手元流動性が枯渇するなか、州政府は借用書「I O U」(注)の発行を決定(図表3)。もっとも、① I O Uは単なる時間稼ぎに過ぎず、その間に支払い能力の回復が可能か不透明(図表4)、② I O Uの換金を仲立ちする米大手銀行は7月第3週以降の対応について明言を避けている等、事態はなお流動的。このため、同州財政を巡る思惑が当面の市場混乱を招くリスクあり。

(注) I O U : 将来の支払いを約束する借用書の一つ(同州では利息を3.75%に設定)。これを受け取った債権者は、一般的に金融機関へI O Uを持ち込んで代わりに現金を受け取る。



(資料) California Budget 2009-10を基に日本総研作成
(注1)一般会計ベース
(注2)折れ線白抜きは財政再建を目指した予算が執行されない場合(○:歳入、◇:歳出)

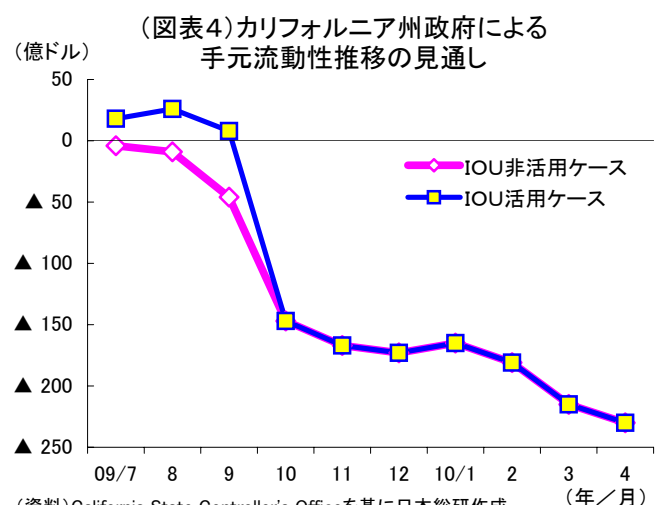


(資料) Bloomberg L.P.を基に日本総研作成
(注)日次データがない日は過去直近値で足伸ばし

(図表3)IOU支払い対象分野(7月分)

(億ドル)	
合計	33.6
教育関連	1.6
社会サービス	11.5
ベンダーへの支払	5.7
資本支出	3.6
税還付	2.0
その他	9.2

(資料) California State Controller's Officeを基に日本総研作成
(注)09年7月9日時点。上記全額が対象となるわけではない。



(資料) California State Controller's Officeを基に日本総研作成
(注)新会計年度予算が成立しなかった場合の見通し